

1. はじめに

これまでのように世界の食料が過剰にあったときには、経済的に豊かであれば食料は必ず調達できた。しかし現在では、お金があっても食料を買えないような事態に陥る危険性が極めて高い。残念ながら、昭和40年には73%あった食料自給率が、平成19年には40%にまで落ち込んでいる。これは、なんと食料の6割を輸入に依存しているということであり、有事の際にもし輸入が途絶えたときにはどうしようもない数値である。食料自給率がここまで低下した要因としては、日本人の食生活の変化が指摘されている。しかしながら私には、日本国が工業立国したこと、平均寿命が著しく向上し少子高齢化社会が進展したこと、そして教育問題も密接に絡んでいるように考えられる。これらについては現在調査を進めているところであり、これに言及するのは今後の検討結果を待つものとし、ここでは、有事のとき日本人を一人として飢えさせること無く、日本国を導いていくためには具体的にどうすれば良いかについて考察する。

2. 日本国の食料供給資源である水田を守る。

水田は、稲作が日本国に伝承されて以来、連作障害を起こすことなく、単調増加した日本国の人口を養ってきた食糧供給資源の根幹を成す。畑の場合は、同じ作物を作り続けることで、その作物に必要な養分の欠乏と有害物質の蓄積が引き起こされ、品質や収量が落ちる。ところが水田の場合は、水が次々入れ替わることで養分が常に補給され、かつ有害物質は水と一緒に流出するという極めて優秀な生産装置である。しかも水田には、保水効果があり、優秀な洪水防止装置でもある。その一方で、その保水効果を維持するためには、極めてデリケートな持続的努力が必要である。ひとたび稲作を停止して2、3年放置しておくと、カヤが生い茂り、その根が表土の下層の赤土の層を破壊する。これにより水もちが悪くなり、保水効果が失われる。ひとたび保水効果が失われると、これを修復するのは並大抵のことではなく、水田としての命が失われる。自民党政権下で行われてきた減反政策は、米の価格維持のためにやむをえなかったものと考えられないことも無いが、食料自給率の向上を視野に入れたとき、明らかに愚策であったといえる。水田を守りかつ米の価格暴落を抑止するため、減反政策に替わり過剰生産米を処理する方法としては、①過剰生産米を米粉として用いること、②過剰生産米を飼料として用いることが提案されている。前者は、米粒を粉とし、小麦粉の代替品として用いるものである。うどん、ラーメン、パン等々の原料として用いられる。そのための米粉作製技術、製麺技術、製パン技術等々も開発されており、今後の展開が期待される。その一方で、コスト問題も指摘されているため、米粉米の生産コスト低減技術の開発が急務である。後者は、過剰生産米をとうもろこし等々の代替飼料として用いるものである。たとえば鶏卵は、飼料米を用いた場合日本人の味覚にあったものが出来るとの報告もあり有望視

されている。しかし、黄身の色が薄くなるとの問題が指摘されており、これを改善する技術開発が行われている。また、飼料米を用いた場合、日本人の味覚にあったおいしい鶏肉、豚肉、牛肉が出来るとの報告もある。その一方でコスト問題が指摘されているため、飼料米の生産コスト低減技術の開発が急務である。

これらの取り組みにより、食用米以外の過剰生産米を米粉あるいは飼料米として用いることで、食料自給率を向上させ、かつ現在残されている水田を守ることが出来る。有事の際には、これらのすべての水田で食用米を生産することにより、大量の食用米を生産し、多くの日本人を飢えから救うことが出来る。

3. 日本国の農地をフル活用して食料自給率を高める。

減反政策により、耕作放棄地として失われた水田を活かすためには、畑作しかない。そこに小麦、大豆を植えて、これらを生産することになる。ここで必要となるのは、日本国の気候風土に適した、小麦および大豆の品種改良（収量の向上等々）と生産コストの低減である。特に後者においては、輸入された小麦、大豆との価格競争力が劣るため、生産者への日本国からの補助金が必須と考えられる。しかしこれにより、食料自給率を向上させることが出来る。

現存する水田は水田としてすべて守り、耕作放棄地として失われた水田は畑として活かす。更には、耕作可能地は、水田としてあるいは畑として開墾し、日本国の農地をフル活用して食料自給率を高めることが肝要である。これにより有事の際、新たな食料輸入先を探す等の対応が可能となり、被害を最小限にとどめることが出来る。

4. 海外からの食糧の輸入が途絶えたときに備える。

日本国内の生産力を高め、輸入が支障なく行われるよう最善を尽くしても、何か不測の事態が起こりうる。食料は、自然条件に大きく依存し、短期間の間に生産量を増やせるものではないからである。また食料を生産するためには一定の期間がどうしても必要である。これに対応するためには、食糧の備蓄が必須である。食糧の備蓄があれば、たとえ不測の事態が起こっても、対応できる。そのとき、適正な備蓄量が問題となる。現在、米は100万トンを備蓄、小麦は2.3か月分を備蓄、大豆は2週間分を備蓄、飼料は2か月分を備蓄している。不測の事態としては、輸出規制、輸送過程でのトラブル、悪天候による不作等が挙げられる。備蓄の量が多いに越したことは無い。しかし、備蓄設備費、管理費等の備蓄コストがかさむため何を持って適正とするかが問題である。さらには備蓄放出品は風味が劣化するとの指摘があり、この改善も課題となる。

5. おわりに

以上の考察より、日本国の食料自給率の向上が極めて重要であり、有事の際の日本国の取るべき対応を左右する急務であると考えられる。